

日 時	令和4年10月27日(木) 10:50~11:30 第13回経営会議
出席者	平原副市長、城副市長、伊地知副市長、大久保副市長、政策局長、総務局長、財政局長、政策局政策調整担当理事、温暖化対策統括本部長、市民局長、栄区長
欠席者	技監
議 題	4 神奈川区国際交流ラウンジの新設について
議 事 要 旨	<p><b>【論点】</b> 神奈川区へ国際交流ラウンジの設置</p> <p><b>【説明要旨】</b> 国際交流ラウンジの必要性と有効性について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主要機能としては、多言語相談・情報提供、地域日本語教室の支援、協働・共生・活躍促進の推進を担っている。</li> <li>・地域課題解決へのアプローチや外国人が外国人を支える自立型活動の実施等、多文化共生における有効な取り組みを行っている。</li> </ul> <p>神奈川区への整備について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内4位の外国人人口であり、日本語、教育、医療、防災等の支援など、ニーズが多様化している。特にネパール国籍の割合が高く、国際交流ラウンジにおけるネパール語への対応、地域課題や生活課題への支援が必要である。</li> </ul> <p><b>【主な意見等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ラウンジ新設の議論をするためには、多文化共生推進に向けて、ハードだけでなく、ソフトの施策・事業も含めて、先に全体を整理する必要がある。その上で、ラウンジの役割・位置づけも明確にする必要がある。</li> <li>・既設ラウンジの利用者の満足度などの効果検証が必要。その上で、方面別対応や他の拠点との連携など、他施策との比較も含めて検討する必要がある。</li> <li>・神奈川区への新設については、5年度予算編成の中で、必要性や事業効果のデータを示し、施策の達成に最も効果的な手法であることの説明が必要。</li> <li>・ラウンジを新設する場合は財源の確保が必要。国からの支援について、局間連携を図りながら、しっかり要望活動を行う必要がある。</li> <li>・各区に1箇所という整理についても、地域のニーズや状況を踏まえた検討が必要。</li> </ul> <p><b>【結論】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>国際交流ラウンジの必要性と有効性の検討については、まず多文化共生施策の全体像を検証・整理したうえで、継続すること。なお、1区1か所とすることの見直しについても検討を進めること。</u></li> <li>・<u>神奈川区への整備については、主な意見等を踏まえつつ、5年度予算編成の過程で、課題を踏まえた必要性や施策としての有効性、新設する場合の財源捻出策等について、継続して議論すること。</u></li> </ul>